

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第2期）の骨子案について

（令和2年9月30日
みんなで減災推進課）

1 趣 旨

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（平成27年度～令和2年度）について、これまでの取組の成果と課題，社会情勢の変化等を踏まえ，行動計画（第2期）を策定する。

2 行動計画の位置付け

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例（平成27年3月16日条例第1号）に基づく計画であり，「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」の分野別計画に当たる。

3 計画期間

令和3～7年度（5年間）

4 骨子案

別紙 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第2期）骨子案 のとおり

5 骨子案の要点

（参考）

現行期間における 検証等	第2期における 新たな課題	主な取組の方向 【施策の柱】	ビジョンにおける 取組の方向
平成30年7月豪雨 災害に関する県民 の避難行動の調査・ 分析	㊸豪雨災害に関する 正しい知識の習得	○居住地や自分・家族のリスクの 正確な把握【知る】 ○マイ・タイムラインの作成による避 難準備行動の促進【行動する】 ○VRを活用した災害疑似体験の実 施【学ぶ】	防災教育の推進
	㊹避難の実効可能性 を高めるための避 難場所の再考	○避難所の情報発信【知る】 ○避難場所の複数確保【備える】 ○避難所の環境改善【備える】	避難所の環境改善 等と情報発信
	㊺「他者の力」の利用	○避難行動を促進するメッセージの 活用【察知する】 ○呼びかけ体制構築【備える】 ○災害弱者の避難促進【備える】	自主防災組織の体 制強化
平成30年7月豪雨 災害における初動 ・応急対応に関する 検証	㊻リアルタイムな 情報収集・発信	○AI防災チャットボット等を活用 したリアルタイムな情報収集・発信 【察知する】	きめ細かな災害リ スク情報の提供， 大規模災害等への 初動・応急対応の 強化
新型コロナウイルス 感染症の影響	㊼複合災害に関する 正しい知識の習得	○新型コロナウイルス感染症の影響 等を踏まえた学びの実施 【学ぶ】	防災教育の推進
防災・減災に関する 県民意識調査	㊽地震に備えた防災 行動の促進	○報道機関等との連携による普及啓 発【備える】	防災教育の推進

6 主なスケジュール（予定）

区 分	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月
策定作業	骨子案	素案	最終案		
県民総ぐるみ 運動推進会議	●骨子案	●素案			●計画
生活福祉保健委員会		●骨子案	●素案		●計画
パブリックコメント			パブコメ		

1 現行計画の振り返り

(1) 基本理念及び目指す姿

基本理念	「災害死ゼロ」の実現
目指す姿	すべての県民や自主防災組織等が、普段から災害に備え、いざというときには、命を守るための行動をとることができるよう、県民一人一人が必要な知識の習得や、状況に応じた適切な行動力を身につけ、県内各地域で助け合える体制づくりが進んでいる

(2) 進捗状況（成果指標項目）

施策の柱	成果指標項目	目標値 (R2)	実績値		
			当初 (H26)	現状 (R1)	増減
知 る	㊦災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	90.0% 以上	13.2%	68.5%	+55.3
察知する	㊧県、市町の防災情報メールを登録している人の割合	40.0%	8.4%	31.1%	+22.7
行動する	㊨防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	60.0%	35.1%	41.5%	+ 6.4
学 ぶ	㊩防災教室・防災訓練へ参加した人の割合〔再掲〕	60.0%	35.1%	41.5%	+ 6.4
備 える	㊪非常持出品を用意している人の割合	60.0%	52.8%	69.1%	+16.3
	㊫上記を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	70.0%	*46.7%	52.3%	+ 5.6
	㊬家具等の転倒防止を行っている人の割合	70.0%	*43.9%	49.0%	+ 5.1

※ 成果指標項目㊫及び㊬については、当初値はH28の数値である。(H29から新たに成果指標項目に追加)

(3) 取組の総括

- 「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の推進により、(2)に記載のとおり「㊦災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合」(知る)は大幅に上昇している。
- また、「㊧県、市町の防災情報メールを登録している人の割合」(察知する)、「㊪非常持出品を用意している人の割合」(備える)についても上昇しており、県民の防災意識は着実に高まっているものと推察される。
- 一方で、「㊨防災教室・防災訓練へ参加した人の割合」(行動する・学ぶ)は微増に留まっており、平成30年7月豪雨災害において避難者の割合の少なさが改めてクローズアップされたように、防災意識の高まりが、実際に「行動する(避難する)」水準にまでは至っていないものと考えられるため、取組の見直し・強化が必要ではないかと考えられる。
- 加えて、地震への備えについて、「㊬家具等の転倒防止を行っている人の割合」は微増しているものの、最も伸びが小さく、県民の意識が豪雨災害に向かっていることが要因と考えられるため、地震に対する取組の見直し・強化も必要ではないかと考えられる。

【施策の柱ごとの主な取組状況と課題】

知 る	
<p>主な取組状況</p>	<p>〔自主防災組織，県消防協会，県女性防火クラブ等〕 ○地域や行政と連携し，まちあるきや防災マップの作成等を通じて，地域の災害危険箇所，避難場所や避難経路などの確認を行った。</p> <p>〔広島大学〕 ○学内電子掲示板やメールに，広島県防災 Web，ハザードマップや県民総ぐるみ運動ポータルサイト等のURLを記載することにより，災害危険箇所を知るための情報を周知した。</p> <p>〔県私立中学高等学校協会〕 ○主催する会議や行事等の機会において，会員に対して，災害危険箇所，避難場所，避難経路の確認等呼びかけた。</p> <p>〔不動産事業者〕 ○会員事業者において，不動産取引等の際に，ハザードマップ等により災害危険箇所などの情報を周知した。</p> <p>〔県医師会・県歯科医師会，県バス協会〕 ○医療機関の待合室や公共交通機関の車内等にハザードマップやポスター等を掲示し，災害危険箇所，避難場所等の確認の呼びかけを行った。</p> <p>〔県商工会議所連合会，県農業協同組合中央会，通信事業者等〕 ○事業者団体は会員事業者に対し会議や研修会等の機会を利用しながら，事業者は従業員に対しイントラネット等を活用しながら，各主体がそれぞれの方法で，災害危険箇所，避難場所等の確認を働きかけた。</p> <p>〔放送事業者〕 ○テレビ・ラジオの番組等において，防災・減災，気象に関する情報や県の防災に関する取組等の情報を，日頃のニュースや防災企画等で提供した。</p> <p>〔中国地方整備局〕 ○イベントにおいて，降雨体験機や3D土石流体験装置などを使用した災害の疑似体験等の機会を創出した。</p> <p>〔市町〕 ○土砂災害警戒区域の指定等に伴い，ハザードマップを更新して作成・配布することにより，あらためて住民に，災害危険箇所，避難場所等を周知した。 ○ホームページのほか，出前講座や講演会・研修会，各種イベントなどの機会を活用し，災害危険箇所等の確認や，災害に備えるために知っていただきたいことについて，周知を行った。</p> <p>〔県教育委員会〕 ○ハザードマップ等を活用し，災害危険箇所，避難場所・避難経路を確認するよう周知した。また，避難訓練等を行った後には，避難場所・避難経路等の見直しを実施するよう指導した。</p> <p>〔県〕 ○全県民を対象とした「一斉防災教室」を実施し，災害危険箇所，避難場所，避難経路の確認を促進した。 ○報道機関と連携し，テレビ・ラジオ等を通じた定期的な広報を実施し，これらの確認を促した。 ○県内の大規模企業を直接訪問して，経営者層に対し，従業員及びその家族が5つ</p>

	<p>の行動目標に取り組んでいただくために、働きかけを行うよう依頼した。</p> <p>○中小企業に対しては、商工労働局と連携し、商工労働局職員が、中小企業を訪問する際や、BCPの策定を支援するための、ワークショップ型講座、フォーラムの開催などの機会を捉え、経営者層に対し、従業員及びその家族が5つの行動目標に取り組んでいただくために、働きかけを行うよう依頼した。</p>
<p>課 題</p>	<p>○成果指標としている「災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合」は、大幅に上昇（H26：13.2%→R1：68.5%～+55.3%）しており、取組により、成果が表れている。</p> <p>○しかしながら、災害の危険性を確認していない人のうち、「災害の危険性を確認するに当たって、困っている（どうやって確認するか分からない）」という人が、依然として概ね4割程度いる（H28：48.0%，H29：40.1%，H30：37.3%，R1：41.2%）など、周知方法等に改善の余地がある。</p>
<p>察知する</p>	
<p>主な取組状況</p>	<p>〔自主防災組織、県消防協会、県女性防火クラブ等〕</p> <p>○防災情報メールの登録を促進するとともに、防災訓練時には、防災情報メールによる訓練開始の情報伝達を行い、実際にメールの受信確認を行った。また、災害の危険性を察知した際に、近隣への声掛けによる避難誘導を行った。</p> <p>〔広島大学〕</p> <p>○気象情報や防災情報が素早く入手できるよう、学内電子掲示板で、学生・職員に対し、県防災Webの周知や、防災情報メール（県・市）の登録を呼びかけた。</p> <p>〔県PTA連合会〕</p> <p>○PTA会員等に対して、テレビ・ラジオ等のほか、県・市町の防災情報メールなど、災害の危険性を察知するための有効なツールについての周知を行うとともに、子ども達にも、それらのツールの有効性と活用方法などを伝えるよう働きかけた。</p> <p>〔通信事業者〕</p> <p>○携帯電話販売店に「防災情報メール」説明用チラシを配置し、携帯電話の更新・新規購入者への登録を促進した。</p> <p>〔放送事業者等〕</p> <p>○大雨や台風などで警報及び避難勧告が出た場合、ニュース、速報やL字放送で情報を提供した。</p> <p>○読者を中心とした「ちゅーピーメルマガ」受信者に対し、避難情報や地震発生情報などを電子メールで提供した。</p> <p>〔広島地方気象台〕</p> <p>○避難行動の判断材料となる気象情報、河川情報及び避難情報の意味と、とるべき行動、並びに情報の入手手段について、あらゆる機会を通じて周知した。</p> <p>〔市町〕</p> <p>○防災行政無線、防災情報メール、ホームページ、SNS、テレビ（データ放送を含む。）、FAX（聴覚障害者用）、緊急速報メール、サイレン、広報車等、様々な媒体を通じて、避難勧告等の避難情報を伝達した。</p> <p>○防災教室、出前講座、防災訓練、広報誌、広報番組、ホームページ等を通じて、防災情報メールの登録を促進した。</p>

	<p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○県民自らが災害発生の危険性を察知し、命を守る行動をとるために必要な情報を配信する機能を強化するため、広島県防災情報メールシステムの再構築等を行った。 ○県内の大規模イベント等において、「みんなで減災推進大使」を活用しての、防災情報メールの登録の促進を行ったほか、イベントブース内で来場者に対し、直接的な登録支援を行った。
<p>課 題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○成果指標としている「県、市町の防災情報メールを登録している人の割合」は、上昇（H26：8.4%→R1：31.1%～+22.7%）しており、取組により、一定の成果が表れている。 ○しかしながら、防災情報メールの存在を知っている人の割合が、運動当初の平成27年度にあっては、4割弱（38.7%）であったところ、直近で同様の調査を行った平成30年には、6割強（64.6%）へと上がっていることを踏まえれば、認知率に対する登録割合は低い状況にある。 ○このため、防災情報メールの効能のほか、その登録方法などについても、継続的に分かりやすく説明するとともに、イベント等での直接的な登録支援などにもこれまで以上に取り組む必要がある。
<p>行動する</p>	
<p>主な取組状況</p>	<p>【自主防災組織、県消防協会、県女性防火クラブ等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災訓練や防災研修会を開催した他、地域の各種団体と連携して地域の特性を踏まえた防災訓練を実施した。 <p>【通信事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○台風等の災害に迅速に対応できるよう、社内各組織の災害対策リーダーに対する事前準備依頼と情報展開を行った。 <p>【放送事業者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大雨や台風の接近が予想され、災害が発生するおそれがある際には、ニュースや速報、L字を使って気象・避難情報を放送し、早めの避難を促した。 ○全社員を対象に、津波も想定した防災・避難訓練を行うとともに、備蓄品の確認もあわせて行った。 <p>【市町・県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○防災教室、出前講座、住民説明会等で災害から命を守るために必要な行動（災害種類に応じた自らの判断による避難行動（垂直避難、高台避難等））や、危険を感じた時は避難勧告等の有無にかかわらず避難行動を行うことの周知等を行った。さらに、総合防災訓練等で適切な避難行動の確認を促した。 <p>【市町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織等のまちあるきや防災マップ作成を支援するため、防災士等の防災専門家や職員の派遣を行った。 ○全市域一斉の総合防災訓練を実施し、適切な避難行動の確認などを促進した。 <p>【県教育委員会】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○まち歩きや防災マップの作成による災害危険箇所等の確認、一斉地震防災訓練への参加や避難行動の確認を促した。 <p>【県】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全県民を対象とし、地震・津波を想定し、地震発生時において身を守るための「一

	<p>齊地震防災訓練」を実施した。</p> <p>○報道機関等と連携し、災害時の適切な行動等について周知した。</p>
<p>課 題</p>	<p>○成果指標としている「防災教室・防災訓練へ参加した人の割合」は、微増（H26：35.1%→R1：41.5%～+6.4%）となっており、取組による成果は限定的である。</p> <p>○参加した人について分析すると、「家事や育児等で在宅」の層が他の層と比べ、依然として低い傾向にある。（H27：21.7%，H28：22.2%，H29：33.1%，H30：20.7%，R1：25.4%）</p> <p>○参加しなかった理由として、「仕事や家事，育児で忙しかったから」が最も割合が高い。（H30：38.0%，R1：39.8%）</p> <p>○このため、忙しい方でも参加しやすく、学びやすい方法を引き続き検討する必要がある。</p> <p>○また、防災教室・防災訓練は、有識者によると、一度参加すれば次は参加しなくてよいと考えている人が多いと考えられるため、繰り返し参加することの重要性も周知していく必要がある。</p>
<p>学 ぶ</p>	
<p>主な取組状況</p>	<p>〔自主防災組織，県消防協会，県女性防火クラブ等〕</p> <p>○防災訓練や防災研修会を開催した他，地域の各種団体と連携して地域の特性を踏まえた防災訓練を実施した。〔再掲〕</p> <p>〔広島大学〕</p> <p>○広島大学防災・減災研究センターにおいて，自治体の危機管理部門の担当者等を対象とした会議や研修会を開催。自治体の取組内容や，センターの行う研究の進捗状況などの共有を図った。</p> <p>〔県農業協同組合中央会〕</p> <p>○「JA女性部会」の研修会において，県が取り組んでいる，子育て世代の在宅者層等を対象にした防災教室（防災教室「ひろしまJプログラム」）を開催した。</p> <p>〔通信事業者〕</p> <p>○手軽に学びながら，防災・減災力を身につけてもらうことを目的とした，防災ハンドブックを自社制作し，県内幅広く無料配布を行った。</p> <p>〔県医師会・歯科医師会〕</p> <p>○南海トラフ大地震を想定した訓練や，災害時のハンドブックに基づく，必要な備品のチェック，行動フローによる被災会員の行動確認などを行った。</p> <p>〔放送事業者等〕</p> <p>○過去に広島県で起こった災害や平成30年7月豪雨災害のほか，「南海トラフ地震」への備えなどを伝える番組を通じて，防災・減災について考えるきっかけとなる情報を提供した。</p> <p>○朝刊紙面などへ，過去の豪雨災害や，風水害から命を守るための備えなどについて，特集で記事掲載を行った。</p> <p>〔広島地方气象台〕</p> <p>○国・県の，大規模氾濫時の減災対策にかかる協議会や，県消防学校のほか，地域防災リーダーを対象とした研修会等において，防災気象情報の利活用推進のための普及啓発を行った。</p> <p>〔中国地方整備局〕</p> <p>○教育現場と連携・協力し，災害時の写真や映像・データなどの提供を通じて，学</p>

	<p>校現場での防災教育等を支援した。</p> <p>〔市町〕</p> <p>○防災知識の習得や、防災マップの作成による災害危険箇所の確認等のため、自主防災組織、企業、学校等を対象とした防災講演会、防災研修、防災教室等を開催した。</p> <p>〔県教育委員会〕</p> <p>○県作成の「自主防災組織と小学校・中学校との連携による活動事例」を周知し、自主防災組織と連携した防災の取組を促した。</p> <p>○学校における防災教育の推進のため、教職員研修の実施や、学校安全担当者を対象に避難所運営を想定したHUG（避難所運営ゲーム）を使用するの図上訓練の実施等に取り組んだ。</p> <p>○公民館等における、防災等をテーマにした学習講座の開催を支援するため、土砂災害防止にかかる啓発・伝承パネル等の教材の情報を提供した。</p> <p>〔県〕</p> <p>○県内の大規模イベント等において、「みんなで減災推進大使」による気象や防災に関する講演会や防災教室等を実施した。</p> <p>○県内の子育て支援センタースタッフや、子育てサークルの運営者を主な対象とした防災教室の女性の担い手養成のための講座（防災教室「ひろしま」プログラム）トレーナー養成講座）を県内で開催し、養成講座参加者の一部が、それぞれの活動の場で防災教室を実践した。</p> <p>○高齢者サロン等多世代の住民が交流する場における、防災教室の担い手を養成するための講座を県内で開催し、養成講座参加者の一部が、それぞれの活動の場で防災教室を実践した。</p>
<p>課 題</p>	<p>○成果指標としている「防災教室・防災訓練へ参加した人の割合」は、微増（H26：35.1%→R1：41.5%～+6.4%）となっており、取組による成果は限定的である。</p> <p>○参加した人について分析すると、「家事や育児等で在宅」の層が他の層と比べ、依然として低い傾向にある。（H27：21.7%，H28：22.2%，H29：33.1%，H30：20.7%，R1：25.4%）</p> <p>○参加しなかった理由として、「仕事や家事，育児で忙しかったから」が最も割合が高い。（H30：38.0%，R1：39.8%）</p> <p>○このため、忙しい方でも参加しやすく、学びやすい方法を引き続き検討する必要がある。</p> <p>○また、防災教室・防災訓練は、有識者によると、一度参加すれば次は参加しなくてよいと考えている人が多いと考えられるため、繰り返し参加することの重要性も周知していく必要がある。</p> <p>※「行動する」の「課題」を再掲</p>

備える

主な取組状況

〔自主防災組織，県消防協会，女性防火クラブ等〕

- 避難場所までの避難が困難な場合などに備えて，地域で一時緊急退避施設（商業施設，駐車場，マンション，社宅等）を確保した。
- 災害発生の際には，近隣への声かけをきめ細かく行い，避難を促した。

〔広島大学〕

- 学校施設内設備の転倒防止対策や避難経路の確保に加え，非常持出品等の保管状況を確認の上，補充等を行った。

〔県商工会連合会〕

- 新たに「商工会BCPマニュアル」を作成し，会員34商工会に対し，BCP策定を促した。

〔県バス協会〕

- 貸切バス事業者に対しても，広島県防災Webなどで運行経路にある避難場所を事前に確認するよう促した。

〔放送事業者等〕

- 県が実施する，備えるフェアについて，告知するとともに，非常持出品や備蓄品の準備，及び家具等の転倒防止対策など，災害への備えの必要性や備え方などについて，周知を行った。

〔市町〕

- 出前講座，防災訓練，ホームページ等を通じて，懐中電灯，着替え，常備薬などの非常持出品の備えや，その消費期限の確認の必要性について周知した。同様に，家具の転倒防止等についても周知した。
- 地域における防災活動活性化のため，地域の防災リーダーを育成する防災リーダー育成講座等を開催した。

〔県〕

- 協賛企業・団体の協力を得て，「みんなで減災」備えるフェアを開催し，ホームセンターなどの生活に身近な場所において，非常持出品の特設コーナーを設置するなど，非常持出品として備えるべきものや，ローリングストック法といった備え方の工夫などを周知した。
- 備えるフェア期間中には，協力企業の店舗内において，「みんなで減災推進大使」による防災教室を開催した。
- 自主防災組織の設立促進や，組織の活性化を図ることを目的に，自主防災アドバイザーを派遣し，継続的な指導・助言を行った。また，自主防災アドバイザーの指導力の維持・向上を図るため，「スキルアップ研修」を実施した。
- さらに，県内22の自主防災組織をモデルとして，自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築に取り組み，体制構築に関するノウハウや実例を取りまとめたマニュアルを市町に配布し，全ての自主防災組織に活用を促した。

課 題	<p>○成果指標としている「非常持出品を用意している人の割合」は、上昇（H26：52.8%→R1：69.1%～+16.3%）しており、取組により、一定の成果が表れているが、「非常持出品を用意し、かつ3日以上食糧及び飲料水を備蓄している人の割合」は、微増（H28：46.7%→R1：52.3%～+5.6%）となっており、取組による成果が、3日以上食糧及び飲料水の備蓄にまでは波及していない。</p> <p>○食糧・飲料水等の備蓄を行わない理由としては、「備えていても消費期限が来たら無駄になるから」が最も多い（H30：44.5%）。</p> <p>○このため、日常的に使う食糧・飲料水について、使った分だけ買い足すといった「ローリングストック法」の推奨や、安価な備蓄品の紹介など、備え方の工夫などについて、これまで以上に周知していく必要がある。</p> <p>○また、地震に関連し、成果指標としている「家具等の転倒防止を行っている人の割合」は、微増（H28：43.9%→R1：49.0%～+5.1%）となっており、取組による成果は限定的である。</p> <p>○平成30年7月豪雨により、県民の意識が豪雨災害に対する備えに向けたことにより、地震への備えが疎かになっているものと考えられるが、前触れなく、いつ起こるか分からない地震に対する備えについての必要性をあらためて県民に説いた上で、企業・関係団体との一層の連携を図り、家具の転倒防止対策等を推進する必要がある。</p>
-----	---

2 社会情勢の変化等

現行計画策定後から現在、そして、今後、想定される社会情勢の変化等について、有識者からの意見等をもとに、今後の取組への影響を検討した。

(1) 平成 30 年 7 月豪雨災害の発生

① 県民の避難行動の調査・分析

県民の防災意識の向上が、必ずしも、災害時に実際に行動する（避難する）ことにつながらなかったことから、早めの避難行動につながる有効な要素を導き出すため、平成 30 年 7 月豪雨災害における、県民の避難行動とその理由などを調査し、有識者で構成する研究チームにより、詳細な分析を行ったところであり、結果を取組に反映させる必要がある。

【研究チームの構成】

所 属	職名	氏名	専門分野等
広島大学大学院 総合科学研究科	教授	坂田 桐子	社会心理学
山口大学大学院 創成科学研究科	准教授	瀧本 浩一	防災
大阪大学大学院 経済学研究科	教授	大竹 文雄	行動経済学
静岡県立大学国際関係 学部国際関係学科	教授	津富 宏	E B P (※)

※evidence based practice (エビデンスに基づく実践)

【調査概要】

◇ 避難行動に関する調査

区 分	面接調査	郵送調査
時 期	平成 30 年 10 月～12 月	平成 31 年 4 月
調 査 対 象	被害が特に大きかった市町（9 市町） 〔広島市、呉市、三原市、福山市、府中市、 東広島市、海田町、熊野町、坂町〕	左記の市町に次の市を追加 (尾道市、竹原市、安芸高田市)
調査対象者数 (回答者数)	約 500 人	5,000 人 (2,938 人)
主な調査項目	発災当時の状況、判断のきっかけと理由、実際の行動、日頃の行動など	平成 30 年 7 月 5 日～7 日の心境や行動など

◇ 避難行動を促進する呼びかけメッセージに関する調査 (防災・減災に関する県民意識調査及び追跡調査)

区 分	1 回目 (防災・減災に関する県民意識調査)	2 回目 (追跡調査)
時 期	平成 31 年 2 月	令和元年 11 月
調 査 対 象	県内 18 歳以上の男女	1 回目の調査の回答者
調査対象者数 (回答者数)	10,000 人 (5,598 人)	5,598 人 (4,254 人)
主な調査項目	メッセージにより避難行動を取るかどうかの意向	→ 6 月～10 月の実際の避難行動等

【分析結果及び考察】

分析結果に基づく早い段階での立ち退き避難を促す要因
1 事前の知識
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の災害リスクを「正しく」把握すること ・自分や家族のリスク(災害に対する脆弱性)を把握すること ・生じ得る災害を想定しておくこと ・防災行動(ハザードマップの確認)
2 避難の実行可能性を高める要因
<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所として家族や知人の家を想定できることと、そこが快適であること ・避難に自宅や家族の車を使えること ・過去に立ち退き避難経験があること ・災害当日の避難場所や道中の安全性が明確になること ・防災行動(非常持出品の準備, 自主防災組織への加入)
3 災害当日のリスク察知
<ul style="list-style-type: none"> ・近隣の異変を察知すること ・地域のリスク及び自己や家族のリスクを想起すること ・非対面的な避難呼びかけ(マスメディアや広報車など)を聞くこと
4 災害当日の他者からの避難呼びかけ
<ul style="list-style-type: none"> ・家族や親族, 近隣の人, 自主防災組織や消防団などから避難を呼びかけられること(特に家族や親族が有効) ・避難を抑制するような働きかけを受けないこと ・「他者が避難していない」のを見ないこと

《分析結果を踏まえた今後の対策の考察》
(1)理解スクリプトとしての豪雨災害の知識
<ul style="list-style-type: none"> ・災害を可視化するVR・AR等の疑似体験などを通じて, 豪雨災害についての正確なイメージをもつことが必要 ・土砂災害警戒区域の理解を深めるため, これまで以上にハザードマップの周知の強化に取り組むとともに, 個人ごとに災害リスク情報を通知するなど, リスクの読み違えをなくすことが必要 ・個人ごとへのリスク情報の通知や, 家族で避難計画を作成することなどにより, 地域のリスクだけでなく「自分や家族のリスク(災害に対する脆弱性)」を認識することが必要
(2)避難の実行可能性を高めるための避難場所の再考
<ul style="list-style-type: none"> ・避難場所の環境やペットの受け入れ可否についてなどの情報発信を通じて, 普段から避難場所の設備等に関する情報を知らせることが必要 ・災害当日の収容人数, 駐車場の空き情報, 避難場所までの経路の安全性などの情報発信を通じて, 災害当日の避難場所に関する適切な情報を知らせることが必要 ・徒歩の避難は原則ではあるが, 避難する場所への移動手段(車など)を想起させることも必要 ・個人ごとの避難マップの作成やまち歩きなどを通じて, 複数の避難経路を確認することが必要 ・指定避難場所にこだわらない, 避難場所(商業施設やホテル, 親せきの家)を複数確保するよう, 促すことが必要
(3)「他者の力」を利用する
<ul style="list-style-type: none"> ・消防団や子供からの避難の呼びかけに加え, マスメディアから, 繰り返し, 避難している映像の放送や避難の呼びかけなどにより, 避難の実行可能性を高めることが必要 ・マスメディア等から呼びかける際は, 人々の利他性を刺激し, 責任感を持たせるメッセージを活用することが必要 ・逃げていない他者を見ることが, 避難行動の抑制に影響してしまうことを広報した上で, 率先して避難することを促すことが必要 ・近隣や自主防災組織による他者からの避難の呼びかけなどを通じて, 他者への責任感を喚起させることが必要

② 県の初動・応急対応の検証

- 将来の大規模災害に備えるためのノウハウとして蓄積するため、平成30年7月豪雨の発災から広島県災害対策本部廃止までの約45日間（7/5～8/14）の広島県による初動・応急対応に関する課題等を調査し、検証を行ったところである。
- 同検証を踏まえた対応のうち、被害情報の収集・伝達に係る対応については、発災前に災害の前兆を把握し、早期の避難行動を促すことにも結びつくものであり、特に「察知する」ための取組に反映させる必要がある。

【被害情報の収集・伝達に係る検証結果（抜粋）】

課 題	被害が大きい市町や消防と連絡が取れなかったため、人的被害や避難者に関する情報を、災害対策本部内では十分に収集できなかった。
改善の方向性	情報収集及び集約方法の工夫（※）

※令和2年度から、SNS投稿（AI防災チャットボット）による被害情報の把握等の実証実験を実施

（2）新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な流行とその有効な治療法の未確立の状況の継続により、「新しい生活様式」と呼ばれる行動変容を求められている。
- 避難行動についても、新型コロナウイルス感染症が広がるリスクを下げることを目的として、避難所への避難以外に、親戚・知人宅、ホテルなど、様々な避難先に分散して避難する「分散避難」など、「新しい避難様式」を構築していく必要がある。

（3）地震に備えた防災行動の必要性

- 国の地震調査研究推進本部（文部科学省に設置）地震調査委員会が公表している、南海トラフ地震の発生確率は、10年以内に30%程度、30年以内に70～80%、50年以内に90%程度もしくはそれ以上となっており（評価時点：令和2年1月1日）、南海トラフ地震が発生した場合、県内においては、地盤が弱いため震度6強以上となる地域の割合が0.8%、平地部を中心に震度6弱以上となる地域の割合が9.8%、さらに南部の大半の地域にて、震度5強以上となることが見込まれている。
- しかしながら、防災・減災に関する県民意識調査の、有識者による分析によると、近年、県内においては、豪雨災害が頻発している一方で、大きな地震は発生していないことから、相対的に、県民の地震に対する備えが疎かになっているもとの考えられるため、地震に係る防災教育等を強化する必要がある。

3 次期計画への反映

現行計画の振り返りや社会情勢の変化等を踏まえ、次のとおり主な取組の方向等を整理した。

(1) 計画期間

令和3～7年度（5年間）

(2) 基本理念及び目指す姿

基本理念及び目指す姿（10年後）は、次期「ひろしま未来チャレンジビジョン」の防災・減災分野に係る記載と整合している。

基本理念 (概ね30年後)	「災害死ゼロ」の実現
目指す姿 (10年後)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な情報を受け取り、複数の避難先を確保し、分散避難を行うなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識が醸成されています。 ○ 県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。 ○ 行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージできる情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効果的・効率的に行われています。
目指す姿 (5年後)	すべての県民が、身の周りの災害リスクを正しく認識し、災害発生のおそれが生じた際の適切な行動について、正しい知識を習得するとともに、避難場所の情報を把握するなど、日頃から災害に備えており、いざという時には、リアルタイムに情報を入手し、自主防災組織による呼びかけなど、地域で助け合える体制のもと、躊躇することなく、命を守る行動をとることの定着が進んでいます。

(3) 次期計画における新たな視点・ポイント

区分	新たな視点・ポイント	参 考 (次期チャレンジビジョンにおける取組の方向)
避難行動調査 (2 (1) ①)	㉠豪雨災害に関する正しい知識の習得	防災教育の推進
	㉡避難の実行可能性を高めるための避難場所の再考	避難所の環境改善等と情報発信
	㉢「他者の力」の利用	自主防災組織の体制強化
初動・応急検証 (2 (1) ②)	㉣リアルタイムな情報収集・発信	きめ細かな災害リスク情報の提供、大規模災害等への初動・応急対応の強化
新型コロナ (2 (2))	㉤複合災害（豪雨災害＋コロナ）に関する正しい知識の習得	防災教育の推進
地震 (2 (3))	㉥地震に備えた防災行動の促進	防災教育の推進

(4) 施策の柱及び主な取組の方向

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例（平成27年3月16日条例第1号）に掲げる5つの基本的な施策の柱（知る・察知する・行動する・学ぶ・備える）は維持しつつ、それぞれの主な取組の方向について、新たな視点・ポイントを反映する。

施策の柱		主な取組の方向
知る	地域において想定される災害の危険性及び災害の種類に応じた適切な行動をとるために必要な情報を「知る」	<ul style="list-style-type: none"> ○居住地や自分・家族のリスクの正確な把握 <ul style="list-style-type: none"> ・個人ごとへのリスク情報の通知 【新たな視点・ポイント㊤】 ○避難所の情報発信 <ul style="list-style-type: none"> ・避難・滞在をイメージできる情報発信及び県民の理解促進 【新たな視点・ポイント㊥】
察知する	災害発生の危険性を「察知する」	<ul style="list-style-type: none"> ○避難行動を促進するメッセージの活用 <ul style="list-style-type: none"> ・メッセージ「あなたの避難がみんなの命を救う」等の積極的発信 ・市町・メディア等に活用を呼びかけ 【新たな視点・ポイント㊦】 ○リアルタイムな情報収集・発信 <ul style="list-style-type: none"> ・AI防災チャットボットの活用 ・上記ツール等からの能動的な情報収集 【新たな視点・ポイント㊧】
行動する	自ら判断し、災害の種類に応じて適切に「行動する」	<ul style="list-style-type: none"> ○避難準備行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・マイ・タイムラインの作成による避難の準備行動促進 【新たな視点・ポイント㊨】
学ぶ	災害及び防災について「学ぶ」	<ul style="list-style-type: none"> ○防災教育の再構築 <ul style="list-style-type: none"> ・VRによる災害疑似体験の実施 【新たな視点・ポイント㊩】 ・複合災害（豪雨災害+新型コロナ）に係る学びの実施 【新たな視点・ポイント㊪】
備える	非常持ち出し品等の準備及び地域における人のつながりを強めることにより災害に「備える」	<ul style="list-style-type: none"> ○避難場所の複数確保 <ul style="list-style-type: none"> ・指定緊急避難所にこだわらない、避難場所の複数確保を促進 ○避難所の環境改善 <ul style="list-style-type: none"> ・避難阻害要因となる避難所の環境改善 【新たな視点・ポイント㊫】 ○呼びかけ体制構築 <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織による呼びかけ体制構築 ○災害弱者の避難促進 <ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者への避難支援 【新たな視点・ポイント㊬】 ○地震に備えた防災行動の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・報道機関等との連携による普及啓発 【新たな視点・ポイント㊭】